

# 集中改革プラン 取り組み項目一覧表

事業数	8	集中改革期間の効果額	△ 2,195
-----	---	------------	---------

(※1) 効果額は当初予算額との単純比較でなく、自然増減等を除いています。

(※2) 2019年度当初予算額について、原則として人件費を含んでいません。

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)					
							事業費	うち一般財源		2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)			
218	教育委員会 中央図書館	視聴覚ライブラリー事業	・平成26年度に総合教育センターでの同事業を引き継ぎ、視聴覚教材や機器の団体への貸出を実施している。 ※事業費は人件費を除く	④廃止・休止・隔年実施	・業務の効率化に向けて、視聴覚教材・機器の団体への無料での宅配サービスを廃止する。 ・事業の廃止により、人件費を削減(非常勤▲0.2人、臨時職員▲0.6人)	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・視聴覚教材・機器の無料での宅配サービスを廃止 (2020年度) ・利用状況の推移を見て、視聴覚ライブラリーの廃止を検討	0	0	増加	0	0			
219	教育委員会 中央図書館	図書館協議会	・館長の諮問に応じる機関として、新潟市立図書館条例により設置が定められた機関であり、中央図書館と各中心図書館にそれぞれ設置されている。 ・中央図書館は全市の協議会も担う。	⑤その他内部事務等	・各区の図書館協議会の委員の任期が満了するタイミングで各区の協議会の人数等の見直しを行うことで、効率的な運営を行う。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・協議会の人数等の検討 (2020年度) ・改選のある区の協議会の見直し (2021年度) ・改選のある区の協議会の見直し	1,902	1,902	増加	0	0	削減	△ 325	△ 325
220	教育委員会 中央図書館	図書館管理運営費(新潟分)	・中央区・東区の地区図書館の管理・運営に関するもの。	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・利用人数が減少傾向にあることから、舟江図書館の平日開館時間を17時に繰り上げ、将来的な運営等について検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・舟江図書館移転を機に、地域への説明を経て開館時間の見直し (2021年度) ・実績を把握後、運営方法等の見直しを検討  ■2022年度以降の取り組み ・今後の運営等について、地域への説明を行いながら検討	14,085	14,085	増加	-	-	削減	-	-
221	教育委員会 中央図書館	図書館・図書室窓口等業務委託	・図書館業務のうち、定型的な業務(貸出等の窓口業務)について、業務委託を行っている。 ・導入済み:中央図書館・豊栄図書館・新津図書館・坂井輪図書館・東区プラザ図書室	⑩民間活力やシステム導入	・職員数の抑制や予算削減に対応し、民間のノウハウを活用するため、市立図書館の窓口業務委託が可能な図書館・図書室で導入。 ・新たな窓口業務委託の導入図書館を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・中央図書館等で実施 (2020年度) ・新規導入可能図書館を検討 (2021年度)  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、プロポーザルによる窓口等業務委託業者の選定を行うとともに、新規導入可能図書館を検討	161,660	161,660	増加	-	-	削減	-	-
222	教育委員会 中央図書館	潟東図書館管理運営費	・複合施設「ゆう学館」内にある潟東図書館の管理・運営に関するもの	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・複合施設「ゆう学館」内にある潟東図書館について、施設の指定管理者制度導入と連携して、効率的な運営方法を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・施設全体の検討の流れの中で、運営のあり方を検討 (2020年度) ・施設全体の検討の流れの中で、運営のあり方を検討	2,917	2,911	増加	-	-	削減	-	-
223	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費(資料購入費)	・図書館法・新潟市立図書館条例により図書館の設置目的のひとつである資料の収集、整理、保存をして市民に寄与するためもの。 (2018年度実績) 雑誌カバー等広告事業:870千円	⑤その他内部事務等	・図書館資料の選定会議の実施方法の変更に向けた検討を行うとともに、雑誌カバー等広告事業の拡充により特定財源の増収に取り組む。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・図書館資料の選定方法の見直しを検討 (2020年度) ・図書館資料の選定方法を変更 (2021年度) ・除籍資料の有効活用(古紙リサイクル)の検討 (2021年度) ・雑誌カバー等広告事業の拡充  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き雑誌カバー等広告事業を拡充	101,311	100,441	増加	0	0	削減	△ 200	△ 200
									人件費	0	0			

No	担当課名	事務事業名	事業概要	事務事業点検項目	見直し内容	主な工程	2019年度当初予算		一般財源効果額(単位:千円)		
							事業費	うち一般財源		2019~2021年度(集中改革期間)	2019~2028年度(10年間合計)
224	教育委員会 中央図書館	読書普及事業費(事業費)	・図書館法に定められた読書普及のためのさまざまな事業を行うもの。	⑤その他内部事務等	・市民の生涯学習に寄与することに加え、さらなる情報発信の拠点として機能するため、読書普及イベントへの市民協働の推進(拡充)に取り組む。 ・広報手段の見直しや相互貸借受益者負担により事業の効率化を進める。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・中央図書館広報誌(Bメール)の刊行回数の見直し ・相互貸借受益者負担の開始(2020年度) ・読書普及イベントへの市民協働の推進拡充 ・効率的・効果的な広報手段の検討(2021年度) ・引き続き取り組む。	5,215	5,215	増加	0	0
									削減	△ 150	△ 150
									人件費	0	0
225	教育委員会 中央図書館	地区図書室管理運営費	・各区の地区図書室の管理運営に関するもの	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	・利用状況や地域の実情に合わせて、地区図書室の効率的・効率的な運営方法を検討する。	■集中改革期間の取り組み(2019年度) ・各地区図書室の利用状況を確認して運営方法の検討を開始(2020年度) ・各地区図書室の利用状況を確認して、それぞれの地域とともに、運営方法を検討(2021年度) ・地域との検討を踏まえて、可能なところから予約本受取サービスへの転換を実施  ■2022年度以降の取り組み ・引き続き、可能な地区図書室について個別に検討	13,942	13,942	増加	-	-
									削減	-	-
									人件費	-	-
									増加	0	0
									削減	△ 675	△ 675
									人件費	△ 1,520	△ 1,520
									合計	△ 2,195	△ 2,195

事務事業点検項目

大分類	項目	事業数
1	見直しによって事業費が削減されるもの	
	①集約化・整理統合	0
	②サービス水準の適正化、受益者負担の見直し	0
	③補助金・繰出金の見直し	0
	④廃止・休止・隔年実施	1
	⑤その他内部事務等	3
2	見直しと合わせて改善を図るもの	
	⑥民間活力やシステム導入	0
	⑦その他、見直しと合わせて改善を図るもの	0
3	集中改革期間で方向性や方針を検討するため、現時点で効果額を反映させていない事業等	
	⑧施設のあり方や運営方法の見直し	3
	⑨事業や計画の見直し	0
	⑩民間活力やシステム導入	1
	⑪その他、仕組みやプロセスなどの改善	0

※人件費算出基準  
 正規職員:8,000千円/人  
 非常勤職員:2,200千円/人  
 臨時職員:1,800千円/人